



平成23年10月28日発表

県内の雇用情勢

(平成23年9月内容)

厚生労働省

茨城労働局職業安定部職業安定課

課長 川又 鉄也

地方労働市場情報官 木村 武浩

電話 029-224-6218

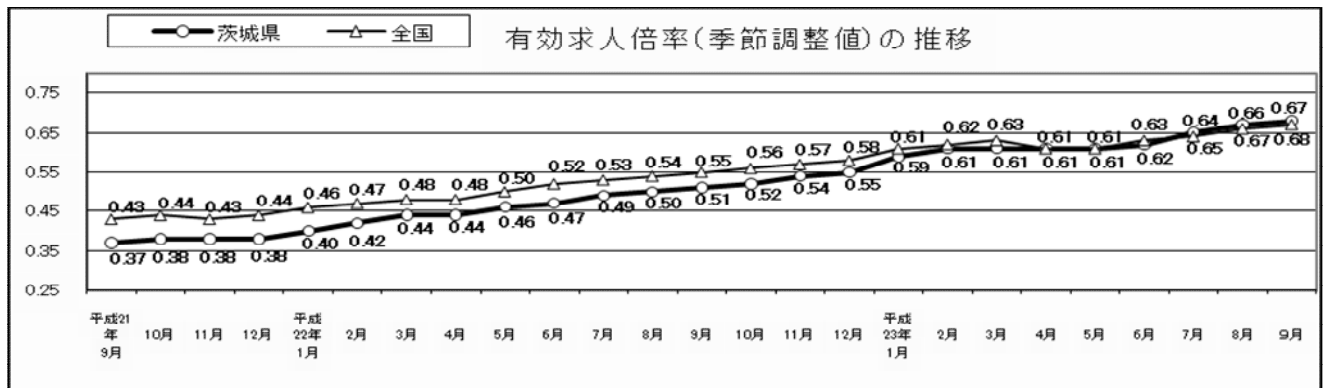
1 概況

9月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.68倍となり、前月(0.67倍)を0.01ポイント上回りました。原数値は、0.70倍となり前年同月を0.17ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、前月を0.01ポイント下回り、原数値は1.11倍と前年同月を0.22ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比17.0%増と19か月連続で増加しました。産業別でみると、製造業は前年同月比13.3%増と21か月連続で増加し、特にプラスチック製品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が増加しました。その他、生活関連サービス業・娯楽業が同80.7%増、建設業が同67.8%増、宿泊・飲食サービス業が同23.7%増、医療・福祉業が同17.0%増、サービス業が同15.4%増、運輸・郵便業が同13.3%増と増加しました。しかし、情報通信業は同33.0%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比6.6%減と2か月ぶりに減少しました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比6.8%減と4か月連続で減少し、パート求職者も同6.1%減と2か月ぶりに減少しました。また、有効求職者数は前年同月比で5.0%減と17か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比連続して増加し、有効求職者数も前年同月比連続で減少、有効求人倍率(季節調整値)は4か月連続で前月を上回など改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然として5万人台の高水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は低水準で推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然と厳しい状況である」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

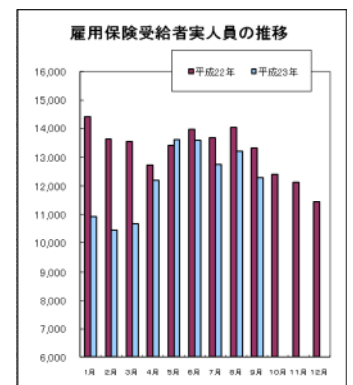
新規求人数は13,905人となり、前年同月と比較すると17.0%増加しました。

産業別にみると、生活関連サービス・娯楽業(前年同月比80.7%増)、建設業(同67.8%増)、宿泊・飲食サービス業(同23.7%増)、医療・福祉(同17.0%増)、サービス業(同15.4%増)、製造業(同13.3%増)、運輸・郵便業(同13.3%増)、卸売業・小売業(同6.9%増)、学術研究・専門・技術サービス業(同3.6%増)、その他の産業(同2.6%増)は増加しました。

一方、情報通信業(同33.0%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(59.2%)を占める29人以下(前年同月比31.0%増)、500人以上(同26.7%増)、300~499人(同8.7%増)では増加となり、100~299人(同3.9%減)、30~99人(同0.4%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比23.3%増と19か月連続で増加し、パートタイム求人も同10.3%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,544人と、前年同月と比較すると6.6%減と2か月ぶりの減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は68.3%(前年同月68.5%)と0.2ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.8%減と4か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で31.7%(前年同月31.5%)と0.2ポイント上回り、数では同6.1%減と2か月ぶりの減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.6%となり、前年同月(39.2%)を1.4ポイント上回り、数では前年同月と比較すると3.4%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は11.7%となり、前年同月(10.7%)を1.0ポイント上回り、数では前年同月と比較すると2.2%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,576件と、前年同月比8.2%減と3か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は20.5%と、前年同月(20.9%)を0.4ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は12,287人と、前年同月に比較し7.8%減と4か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は566人で、資格喪失者の割合では6.8%(前年同月9.4%)となり、離職者数では前年同月比23.5%減と4か月連続の減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成23年9月内容

平成23年10月28日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新		規			月 間 有 効 (月 平 均)						
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数		4 求 職 者 数				
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23. 7	12,795	10,532	21.5	11,362	12,307	7.7	31,556	24,722	27.6	52,986	55,242	4.1
23. 8	13,665	10,807	26.4	12,485	12,352	1.1	33,513	26,082	28.5	51,528	53,902	4.4
23. 9	13,905	11,888	17.0	12,544	13,425	6.6	35,664	28,424	25.5	50,643	53,281	5.0
計	40,365	33,227	21.5	36,391	38,084	4.4	33,578	26,409	27.1	51,719	54,142	4.5

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正 社 員 有 効 求 人			9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率		
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23. 7	3,745	3,797	1.4	1.13	0.86	0.60	0.45	15,590	10,821	44.1	0.42	0.27
23. 8	3,627	3,508	3.4	1.09	0.87	0.65	0.48	16,441	11,335	45.0	0.45	0.29
23. 9	3,977	3,909	1.7	1.11	0.89	0.70	0.53	17,073	12,134	40.7	0.48	0.32
計	11,349	11,214	1.2	1.11	0.87	0.65	0.49	49,104	34,290	43.2	0.45	0.29

1-a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新			規			求 人 数			新 規 求 職 申 込 件 数		
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 うち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 うち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム
23. 7	7,706	30.0	790	48.5	4,299	5.5	6,009	39.6	8,201	9.3	3,161	3.2
23. 8	8,593	33.8	797	48.7	4,275	11.1	6,584	43.7	8,890	0.3	3,595	4.7
23. 9	8,423	23.3	592	4.7	4,890	10.3	6,120	25.2	8,569	6.8	3,975	6.1
計	24,722	28.9	2,179	29.0	13,464	9.0	18,713	35.8	25,660	5.5	10,731	1.9

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者		
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月 平 均)	就 職 件 数
23. 7	4,654	7.5	19,637	3.7	1,480	1.5
23. 8	5,176	3.4	19,082	4.1	1,376	0.6
23. 9	5,087	3.4	18,771	3.6	1,565	6.8
計	14,917	2.5	19,163	3.8	4,421	1.6

1-b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	2 3 年 9 月		2 2 年 9 月		2 3 年 8 月		2 3 年 7 月	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	実 数	倍 率	実 数	倍 率
建設業	1,334	795	67.8	1,312	60.4	1,198	56.2	
製造業	2,420	2,135	13.3	2,341	31.5	2,171	13.0	
情報通信業	258	385	33.0	286	22.7	333	40.5	
運輸・郵便業	921	813	13.3	820	3.3	976	50.6	
卸売・小売業	1,712	1,601	6.9	1,708	11.9	1,331	1.7	
学術・専門サービス	349	337	3.6	407	68.2	358	75.5	
宿泊・飲食サービス	606	490	23.7	549	5.0	687	29.4	
生活関連・娯楽	759	420	80.7	481	6.4	613	11.3	
医療・福祉	2,551	2,181	17.0	3,020	37.3	2,556	16.0	
サービス業	1,738	1,506	15.4	1,600	32.7	1,682	15.3	
その他	1,257	1,225	2.6	1,141	23.5	890	35.5	
計	13,905	11,888	17.0	13,665	26.4	12,795	21.5	
29人以下	8,230	6,283	31.0	7,575	31.5	7,298	30.9	
30~99人	3,474	3,487	0.4	3,527	5.4	3,592	18.9	
100~299人	1,319	1,373	3.9	1,789	52.9	1,432	11.9	
300~499人	374	344	8.7	346	17.7	231	27.1	
500人以上	508	401	26.7	428	80.6	242	28.4	

1-c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実 数 (万 人)	季 調 率 (%)
23. 7	292	4.7
23. 8	276	4.3
23. 9	275	4.1

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23. 7	1.07	0.64
23. 8	1.05	0.66
23. 9	1.11	0.67

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23. 7	1.02	0.65
23. 8	1.04	0.67
23. 9	1.03	0.68

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年9月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率			就 職 決 定 (内 定) 者 数			就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	0	-	25	24.2	0.00	-	-	-	-	-	-	-
高 校	4,201	7.5	4,787	2.0	0.88	0.80	1,743	1,830	36.4	37.5		

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			22 喪失者のうち 事業主都合離職者		
	実 数	倍 率	実 数 (月 平 均)	倍 率	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	実 数	倍 率		
23. 7	2,821	4.6	12,713	6.9	9,576	2.8	8,810	7.5	689	34.3
23. 8	2,694	1.5	13,200	5.9	8,806	6.7	8,011	0.2	538	27.2
23. 9	2,576	8.2	12,287	7.8	8,515	5.1	8,366	6.2	566	23.5
計	8,091	4.8	12,733	6.9	26,897	2.6	25,187	4.5	1,793	29.1

(注) 〃欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1-c全国の状況欄の完全失業率8月分までは被災3県を除き9月分からは一部調査区域を除き全国となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.67	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月											
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		76,597	192,811	82,216	322,689	23,158	4,383	22,068	77,567		1.7	1.8

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12	
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2	0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3	0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1	0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.00
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7	0.01
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9	0.03
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9	0.02
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.01
	10月									
	11月									
	12月									
平成24年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成22年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年9月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,905	9,015	4,890	17.0	20.9	10.3
A、B、農、林、漁業(01～04)	161	59	102	15.8	3.5	24.4
C 鉱業(05)	2	2	0	0.0	0.0	-
D 建設業(06～08)	1,334	1,247	87	67.8	75.1	4.8
(06 総合工事業)	759	714	45	65.7	74.6	8.2
E 製造業(09～32)	2,420	1,646	774	13.3	30.9	11.8
09 食料品製造業	628	296	332	7.2	52.6	15.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	22	6	22.2	24.1	14.3
11 繊維工業	45	24	21	28.6	45.5	10.5
12 木材・木製品製造業	77	69	8	60.4	72.5	0.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	89.7	81.3	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	35	43	110.8	34.6	290.9
15 印刷・同関連業	73	43	30	23.2	30.3	51.6
16 化学工業	65	54	11	16.1	42.1	38.9
17 石油製品・石炭製品製造業	5	4	1	400.0		0.0
18 プラスチック製品製造業	142	117	25	46.4	95.0	32.4
19 ゴム製品製造業	12	11	1	76.0	69.4	92.9
21 窯業・土石製品製造業	76	72	4	7.0	22.0	66.7
22 鉄鋼業	43	38	5	51.7	53.1	37.5
23 非鉄金属製造業	52	36	16	85.7	89.5	77.8
24 金属製品製造業	282	228	54	40.3	65.2	14.3
25 はん用機械器具製造業	86	70	16	24.6	40.0	15.8
26 生産用機械器具製造業	86	73	13	8.9	5.2	550.0
27 業務用機械器具製造業	65	23	42	5.8	50.0	82.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	31	18	15.5	40.4	200.0
29 電気機械器具製造業	131	97	34	0.8	6.7	21.4
(293,294,301 民生用電気機器等)	49	24	25	8.9	0.0	19.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	75	53	22	10.3	8.6	120.0
30 情報通信機械器具製造業	17	8	9	22.7	0.0	35.7
31 輸送用機械器具製造業	312	247	65	68.6	183.9	33.7
(311 自動車・同附属製品製造業)	291	233	58	64.4	180.7	38.3
20,32 その他の製造業	65	45	20	91.2	125.0	42.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	7	7	0	41.7	0.0	100.0
G 情報通信業(37～41)	258	230	28	33.0	33.5	28.2
39 情報サービス業	243	220	23	26.8	32.1	187.5
H 運輸業、郵便業(42～49)	921	720	201	13.3	15.6	5.8
I 卸売業、小売業(50～61)	1,712	971	741	6.9	16.7	3.6
50～55 卸売業	456	298	158	11.8	1.4	38.6
56～61 小売業	1,256	673	583	5.3	25.1	11.0
J 金融業・保険業(62～67)	86	65	21	57.8	63.7	16.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	215	147	68	21.5	16.7	33.3
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	349	243	106	3.6	32.8	31.2
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	606	175	431	23.7	18.2	26.0
75 宿泊業	99	31	68	18.2	22.5	16.0
76 飲食店	493	143	350	33.6	32.4	34.1
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	759	315	444	80.7	77.0	83.5
O 教育、学習支援業(81,82)	196	94	102	23.1	2.2	37.4
P 医療、福祉(83～85)	2,551	1,719	832	17.0	24.6	3.9
83 医療業	1,123	789	334	6.4	5.3	9.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,409	922	487	27.5	48.0	1.0
Q 複合サービス業(86,87)	222	17	205	372.3	13.3	540.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,738	1,170	568	15.4	9.2	30.6
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	368	188	180	5.4	23.9	26.8

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの